議案第８４号

令和元年度　佐々町水道事業会計補正予算（第２号）

第１条　令和元年度　佐々町水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和元年度　佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収　　入	
第１款　水道事業収益	360,573 千円	176 千円	360,749 千円
第２項　営業外収益	6,616 千円	176 千円	6,792 千円
		支　　出	
第１款　水道事業費用	360,573 千円	176 千円	360,749 千円
第１項　営業費用	272,003 千円	△1,689 千円	270,314 千円
第２項　営業外費用	26,213 千円	176 千円	26,389 千円
第４項　予備費	62,355 千円	1,689 千円	64,044 千円

第３条　予算第４条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 200,344 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,395 千円、減債積立金 23,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 149,949 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 200,014 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,329 千円、減債積立金 23,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 149,685 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収　　入	
第１款　資本的収入	148,801 千円	△400 千円	148,401 千円
第１項　他会計支出金	800 千円	△400 千円	400 千円
		支　　出	
第１款　資本的支出	349,145 千円	△730 千円	348,415 千円
第１項　建設改良費	301,302 千円	△730 千円	300,572 千円

第４条　債務負担をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事項	期間	限度額
水道量水器検針業務委託料	令和元年度から令和４年度まで	30,000 千円
佐々町浄水場維持管理業務委託料	令和元年度から令和２年度まで	18,000 千円

第５条　予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	46,610 千円	199 千円	46,809 千円

令和元年１２月１７日　提出

佐々町長　　古　庄　　剛

令和元年度 水道事業会計予算説明書
（収益的収入及び支出）

収　　入　　単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 水道事業収益		360,573	176	360,749			
2 営業外収益		6,616	176	6,792			
	2 他会計負担金	1,058	176	1,234			
					他会計負担金	176	消火栓維持管理負担金

支　出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明	
1 水道事業費用		360,573	176	360,749				
1 営業費用		272,003	△ 1,689	270,314				
	1 原水及び浄水費	61,456	△ 2,132	59,324				
					委託料	△ 2,132		
							浄水場内2号深井戸更生業務委託料	△ 1,772
							浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料	△ 152
							次亜塩素注入ポンプ分解整備業務委託料	△ 208
	2 配水及び給水費	36,546	176	36,722				
					修繕費	176		
							配水管修繕費	
	4 総係費	70,829	267	71,096				
					給料	46		
							職員給	
					手当	108		
							時間外勤務手当	4
							期末手当	8
							勤勉手当	96
					賞与引当金繰入額	43		
							賞与引当金	36
							法定福利費	7
					法定福利費	60		
							共済組合負担金	38
							地方公務員災害補償基金	22
					その他引当金繰入額	10		
							退職給付引当金繰入額	
2 営業外費用		26,213	176	26,389				
	2 消費税及び地方消費税	18,291	176	18,467				
					公課費	176		

支　出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
4 予備費		62,355	1,689	64,044			
	1 予備費	62,355	1,689	64,044			
					予備費	1,689	

（資本的収入及び支出）

収　　入　　単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的収入		148,801	△ 400	148,401			
1 他会計支出金		800	△ 400	400			
	1 他会計負担金	800	△ 400	400			
					他会計負担金	△ 400	町道口石水道線配水管更新工事に伴う消火栓設置負担金

支　　出

単位：千円

款　・　項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金　額	説　　明
1 資本的支出		349,145	△ 730	348,415			
1　建設改良費		301,302	△ 730	300,572			
	1 固定資産購入費	3,517	△ 730	2,787			
					機械購入費	△ 730	ポンプ購入

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分		職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (千円)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 賃金 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
補正後	損益勘定支弁職員	1	6	4,032	20,235	1,210	14,100	39,577	7,232	46,809
	資本勘定支弁職員									
	合　計	1	6	4,032	20,235	1,210	14,100	39,577	7,232	46,809
補正前	損益勘定支弁職員	1	6	4,032	20,189	1,210	13,992	39,423	7,187	46,610
	資本勘定支弁職員									
	合　計	1	6	4,032	20,189	1,210	13,992	39,423	7,187	46,610
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	46	0	108	154	45	199
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	46	0	108	154	45	199

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後	623	438	173	1,231	4,567	3,273	600	420	2,775
	補正前	623	438	173	1,227	4,559	3,177	600	420	2,775
	比　較	0	0	0	4	8	96	0	0	0

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　考
給　　料	46	給与改定に伴う増減分	46	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	108	制度改正に伴う増減分	108	人事院勧告に伴う増	
		その他の増減分	0		

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当り給与

区　　分		企業職 事務・技術
令和元年12月1日現在	平均給料月額　（円）	281,042
	平均給与月額　（円）	329,444
	平均年齢　（歳）	40.08
令和元年9月1日現在	平均給料月額　（円）	280,403
	平均給与月額　（円）	328,750
	平均年齢　（歳）	39.98

（2）初任給

区　分	企業職 （円）	一般会計の制度 （円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

（３）級別職員数

区　　分	企　業　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和元年12月1日現在	７級		
	６級	1	16.7
	５級		
	４級		
	３級	4	66.6
	２級		
	１級	1	16.7
	計	6	100.0
令和元年9月1日現在	７級		
	６級	1	16.7
	５級		
	４級		
	３級	4	66.6
	２級		
	１級	1	16.7
	計	6	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
企　業　職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補　技師補の職務

（4）昇給

区分			合計	企業職
補正後	職員数（A）（人）		6	6
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）	1	1
		3号給（人）		
		4号給（人）	4	4
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		8号給（人）		
	比率（B）/（A）％		83.3	83.3
補正前	職員数（A）（人）		6	6
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）	1	1
		3号給（人）		
		4号給（人）	4	4
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		8号給（人）		
	比率（B）/（A）％		83.3	83.3

（5）特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率（％）	
支給対象職員の比率（％）（令和元年１２月１日現在）	
支給対象職員の１人当たり平均支給月額（円）	
代表的な特殊勤務手当の名称	

（6）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.225	2.275	4.500	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.500	有	

（7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20％加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同　上	

（8）その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

追加

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	給水収益等
水道量水器検針業務委託料	30,000千円	—	—	令和元年度から 令和4年度まで	30,000千円	30,000千円
佐々町浄水場維持管理業務委託料	18,000千円	—	—	令和元年度から 令和2年度まで	18,000千円	18,000千円

令和元年度 佐々町水道事業予定貸借対照表（税抜）

（ 令和2年3月31日 ）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		81,892,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 70,768,666	50,523,050		
ハ 構築物	3,229,506,717			
〃 減価償却累計額	△ 1,373,104,852	1,856,401,865		
ニ 機械及び装置	1,087,844,512			
〃 減価償却累計額	△ 755,420,486	332,424,026		
ホ 車両及び運搬具	2,696,096			
〃 減価償却累計額	△ 1,967,374	728,722		
ヘ 工具器具備品	7,821,424			
〃 減価償却累計額	△ 6,575,634	1,245,790		
ト 建設仮勘定		51,470,000		
有形固定資産合計			2,374,686,048	
固定資産合計				2,374,686,048
2 流動資産				
(1) 現金・預金			952,776,491	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		△ 209,000	2,791,000	
(4) 貯蔵品			5,500,000	
流動資産合計				961,067,491
資産合計				3,335,753,539

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		534,342,041		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			534,342,041	
(2) 引当金		18,692,000		
イ 退職給付引当金			18,692,000	
固定負債合計				553,034,041

4　流動負債

(1)　企業債	54,649,931		
イ　建設改良等の財源に充てるための企業債		54,649,931	
(2)　未払金		2,500,000	
(3)　引当金	3,326,000		
イ　賞与引当金		3,326,000	
流動負債合計			60,475,931

5　繰延収益

(1)　長期前受金				
イ　受贈財産評価額	125,890,790			
〃 収益化累計額	△ 66,351,252	59,539,538		
ロ　補助金	80,590,158			
〃 収益化累計額	△ 68,258,524	12,331,634		
ハ　他会計補助金	50,870,830			
〃 収益化累計額	△ 47,204,014	3,666,816		
ニ　工事負担金	51,677,032			
〃 収益化累計額	△ 27,426,447	24,250,585		
ホ　補償金	24,671,006			
〃 収益化累計額	△ 9,865,638	14,805,368		
長期前受金合計			114,593,941	
繰延収益合計				114,593,941
負債合計				728,103,913

資 本 の 部

	円	円	円
6　資 本 金			
(1)　自己資本金			
イ　固有資本金	29,936,968		
ロ　組入資本金	1,498,485,693		
自己資本金合計		1,528,422,661	
資本金合計			1,528,422,661

7　剰 余 金

(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	9,011,882		
ロ　補助金	29,337,325		
ハ　他会計補助金	12,146,470		
ニ　工事負担金	4,358,660		
ホ　補償金	200,321,000		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	189,000,000		
ロ　建設改良積立金	158,000,000		
ハ　災害準備積立金	80,000,000		
ニ　当年度未処分利益剰余金	397,051,628		
1) 当年度純利益	64,044,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	310,007,628		
3) 積立金の取崩	23,000,000		
利益剰余金合計		824,051,628	
剰余金合計			1,079,226,965
資本合計			2,607,649,626
負債資本合計			3,335,753,539

＜注記＞

Ⅰ 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法
   ・固定資産　取得原価による。
2. 固定資産の償却の方法
   ・有形固定資産　定額法による。
   ・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

3. リース資産に係る経過措置
   ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
   ・貯蔵品　最終仕入原価法による。
5. 引当金の計上方法
   ・貸倒引当金
   債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。
   ・退職給付引当金
   職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
   ・賞与引当金
   職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準
総額主義及び発生主義
7. 消費税等の会計処理
・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連
1. 担保提供資産及び保証債務の有無
資産の担保提供及び保証債務はありません。
2. 企業債の償還に係る他会計の負担
・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

Ⅲ セグメント情報の開示
1. 本会計は水道事業のみを実施している。

Ⅳ 減損損失関連
減損処理となるものはありません。

Ⅴ リース取引の処理方法
・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅵ その他の注記
・賞与引当金の取り崩し
令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 3,428千円を取り崩す予定である。

令和元年度　佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（間接法）　　（単位：円）

キャッシュ・フロー項目	
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	64,044,000
減価償却費	82,093,107
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 563,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	209,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 102,000
長期前受金戻入額	△ 5,406,000
受取利息及び受取配当金	△ 100,000
支払利息	7,920,000
固定資産除却損	21,064,728
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他資産負債の増減額（△は減少）	0
小計	169,159,835
利息及び配当金の受取額	100,000
利息の支払額	△ 7,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,339,835
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 273,243,339
国庫補助金等による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,843,339
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	148,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 47,842,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,157,469
Ⅳ 資金増加(減少)額	△ 11,346,035
Ⅴ 資金期首残高	964,122,526
Ⅵ 資金期末残高	952,776,491

＜注記＞

Ⅰ 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。